

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

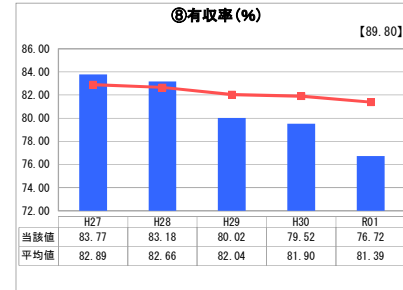
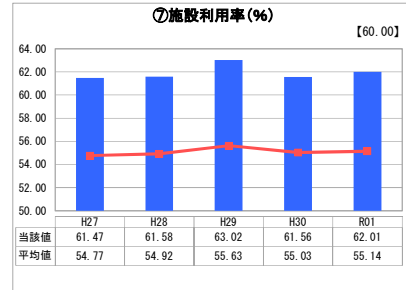
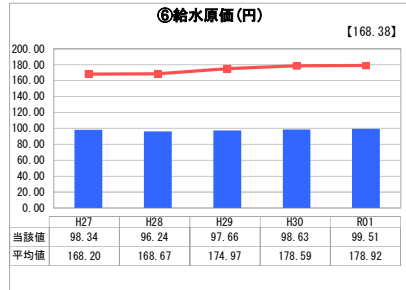
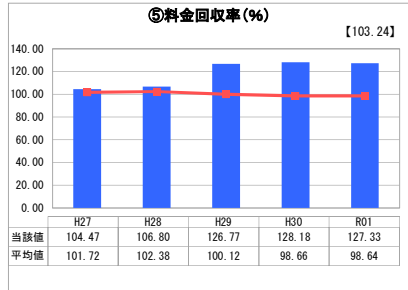
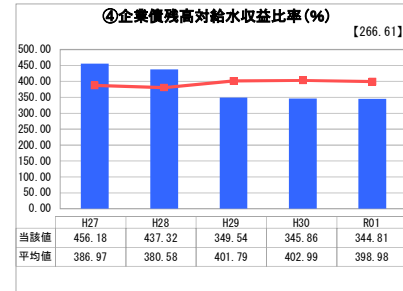
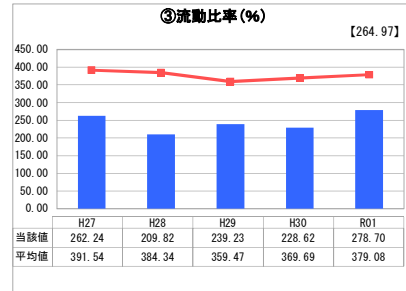
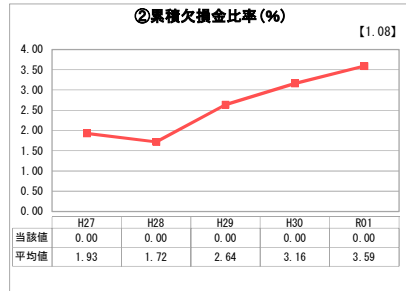
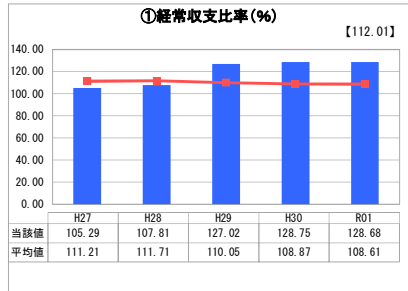
和歌山県 有田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	
-	65.47	99.70	2,552	

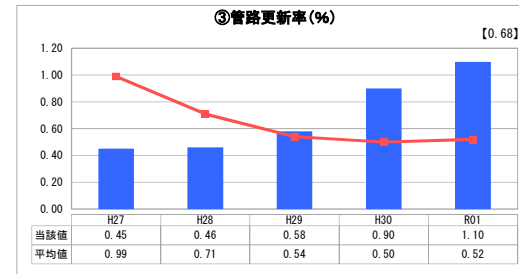
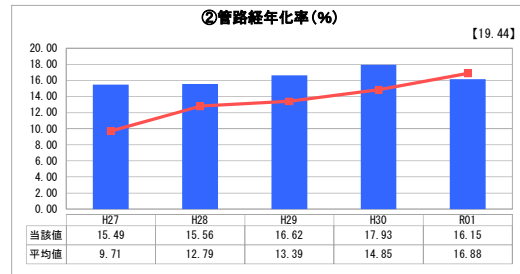
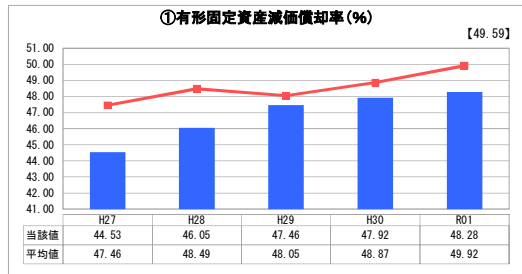
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,736	36.83	753.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,462	19.27	1,425.12

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】  
給水収益で維持管理費用などの経常経費が賅えており、類似団体の平均値より高い。これは平成29年度に水道料金を改定し値上げしたためである。

【流動比率】  
100%を超えており支払能力は維持できている。

【企業債残高対給水収益比率】  
令和元年度は、基幹管路更新事業の増加に伴い、新たに企業債の借入れを行ったが、償還額が大きいため前年度に比べ、わずかに減少している。また類似団体の平均値よりも低い値となった。

【料金回収率】  
給水にかかる費用を近年は給水収益で賄うことができている。類似団体の平均を上回って推移している。これは平成29年度の水道料金値上げが主な要因である。

【給水原価】  
類似団体の平均よりも低い水準で推移している。今後とも業務委託を継続するなど経費節減を図り、この水準を維持できるように努めていく。

【施設利用率】  
類似団体の平均よりも高く、60%前半を維持しているが、今後、使用水量の減少により減少傾向が見込まれ、施設等の更新時には適正規模の検討が必要となる。

【有収率】  
平成29年度以降は、配水管からの漏水等が起因となり大幅に下回っている。現在漏水調査や管路更新を行っており、漏水の抑制に努め、有収率低下の改善が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

【有形固定資産減価償却率】  
類似団体の水準よりやや低いが、年々上昇し、老朽化が進行している。今後、老朽化する河南浄水場等の施設整備が必要となつてくるため、効率的な投資計画を立案して事業を実施していく必要がある。

【管路経年化率】  
計画的な管路更新により、令和元年度は、類似団体の平均値を下回った。しかしながら法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、昭和50年代に拡張した管路が更新期を迎えるため、今後も一定の経年化率が見込まれる。

【管路更新率】  
平成28年度までは類似団体の平均よりも低かったが、平成29年度から5か年計画で基幹管路の耐震化工事を進めており、令和元年度は類似団体の平均を大きく上回った。

### 全体総括

本市の状況は、人口減少により有収水量は減少傾向にあるものの、検針業務や料金徴収業務等を民間委託し、人員削減や事務の効率化に取り組み、それらの効果によって水道事業経営を維持してきた。また、平成29年度の水道料金の値上げで経常収支が安定したことにより、交付金や企業債を利用しながら、本市の課題となつてきた管路更新率の改善に着手し、令和元年度も、管路更新率の大幅なアップが図られた。

今後も、世代間の負担の公平性の観点から、健全性を損わない範囲での企業債の活用を図り、料金や企業債以外の財源確保にも取り組み、基幹管路の更新・耐震化を普及に実施しながら、施設の更新にも着手できるよう努めていく。